



仁政クラブ 高橋 豪 議員

不正事務処理の再発防止を。

市長 徹底して取り組む。

不正事務処理 再発防止策を問う

質問 事件の大きな原因として、担当者一人に任せきりであったことはもとより、決裁時のチェック機能が果たされていないことが大きい。管理職はその職責を再度自覚し、また、市長は自身に対し正確な情報が的確に提供され、それを基に正しい判断をするという仕組みを再構築する必要があるのではないか。

答弁 事故の再発を防ぐ為、各部署が担う役割を確認し明確化するように指示した。また政策

決定にあたっては、市長や上司への報告、あるいは各部署内の情報共有は非常に大切。このため、各部署間で常にアンテナを張りめぐらせ、二重三重のチェックを徹底するようにしている。指摘については、全く同感である。

質問 議会調査特別委員会では、外部監査制度の導入や、決裁方式のあり方、年功人事等の見直しや、人事評価の仕組み等を提言しているが、今後どのように取り組むのか。



■信頼回復のために、事件の再発防止策を徹底せよ

答弁 外部監査制度については非常に有効な手段であり、今後監査委員と協議し検討する。また、決裁方式についても、担当者和管理職と一緒に決裁権者に説明し決裁を得るのが理想形であり、是正していききたい。人事については能力と年功のバランスを良く考えて行う。今年度から能力主義を第一とした人事評価制度も取り入れており、評価内容も開示する。今後も再発防止策を徹底し市民の信頼を得ていききたい。

食品加工工場誘致 今後どうするのか

質問 企業側が進出を断念した。市では損害賠償請求を検討中としているが、いつまでに結論を出すのか。また、訴訟に発展した場合、市のイメージ低下という点では新規企業誘致の阻害要因ともなり得る。こうした状況を招いた責任はないのか。

答弁 現在、これまでの経緯や支出経費等の精査分析を行っている。顧問弁護士と相談し、9月を目前に最終的な判断をする。また、訴訟行為は市のイメージダウンともなるが、不当な負担を強いられた側であるため、市民や他の自治体の信頼を維持するためにも行政として提訴の選択肢もあり得る。責任は市長に



■未利用となった工場用地、早急に活用策を示すべきだ

(八柳良太郎記)

市道の安全性についての総点検を図れ。

翠巒会 真崎寿浩 議員



市長

総点検を実施し、計画的に整備をしていく。



■道路中央部に突然穴の開いた市道

質問 市道で町内等から改良が望まれている路線に対しての対応はどのようになっているのか。

答弁 市民に理解を得ながら整備箇所優先順位をつけ計画的な整備を進めている。

合わせて、危険な状態にあることが認識できた箇所については、速やかに対応をしている。

整備完了、着手済みの割合は65・4%となっており、未整

備分については、対応を検討中である。

質問 道路中央部が陥没した大

荒田早稲田線等の農道や林道から改良後に市道認定された路線で、今般のような事案が懸念される、道路構造上改良を急ぐ路線はないのか。

答弁 道路ストック点検や橋

梁の点検では、緊急に整備を要する路線はない。

道路構造上の視点か

らの改良の必要性の有無については、今後、

情報収集してデータ化し、改めて協議を行う。

質問 狭い道路にまで

観光で訪れた車が流入しているのを、誘導や注意喚起の看板等で安全対策を図れ。

答弁 観光客の方々は、

従来の団体旅行から個人の旅行にシフトしてきており、レンタカー

活用の旅行も増えているので、狭い道路の安全対策は必要と認識している。道路案内標識、

町内名等の表示柱等は設置しているが、さらに協議をし、交通安全上の対策に努める。

質問 優先表示のない

十字路等、危険が潜んでいる交差点について、さらに交通安全上の啓

発を図るべきでないか。

答弁 交通安全協会等

の交通安全全体の協力により看板やカーブミラー等の設置は進んでいるが、まだ十分とは言えない。住民総ぐるみで、交通安全への対策にあたる素地は出来

ているので、今後は、さらに啓発活動を進めていく。

質問 市道の道路区画線は多く

が剥げたり薄くなっている。今後の整備計画を伺う。

答弁 平成28年度は、外側線、



■今年度すでに整備された白色ライン

中央線含めて19・7km分を6月末まで発注することとしている。優先的には通学路が中心となるが、今後、来訪者等の視線に立つての対応も考えていかなければならないものと思慮する。

(大石温基記)

不登校の子供の状況について伺う。

民政会議 門脇民夫 議員



教育長 不登校児童生徒は9名である。

教育行政を問う

質問 総合教育会議は教育の政治的中立は保たれているか。

答弁 市長、教育委員とも対等な立場で議論し、課題解決に取り組み政治的中立は完全に保たれていると認識している。

質問 昨年度小中学校でいじめはなかったか。

答弁 小学校11件、中学校で3件発生した。内容はひやかし、いやな事を言われた、物を隠された、仲間外れ・無視等で全て昨年度中に解決している。

質問 学校に登校しない、登校できない子供の状況について伺う。

答弁 不登校児童生徒は小学校1名、中学校8名で保健室等の別室登校、旧角館南高校に開校した「スペース・イオかくのだて」等に通っている児童生徒が6名である。

質問 ふるさと学習や地元志向学習で地元定住の教育環境を作れ。

答弁 教育委員会の主要事業のトップに地域資源の産業化に取



■「スペース・イオかくのだて」の教室

り組む学習活動が展開されている。蛙のようにふるさと回帰する児童生徒の育成に努めていく。

質問 学校適正配置研究検討委員会は各地域で公聴会を開け。

答弁 公聴会の開催について検討するとともに、地域社会をどう維持していくかというまちづくりの観点からも十分な時間をかけてじっくりと議論を重ねていく。

特別支援児のいる家庭の不安解消策を問う

質問 特別支援学校卒業後の就労支援を市は行っているのか。

答弁 毎年障害者雇用の一層の推進に関する要望書を商工会長に提出している。さらに、企業連絡協議会や企業訪問等でも障害者の地元雇用を働きかけている。

質問 市は就労できない要支援者の実態及び入所できる福祉施設の状態を把握しているか。

答弁 市は年2回、県南障害者就業・生活支援センター及びハローワークと就業状況について連絡協議会を開催し、その実態を把握している。福祉施設は大曲仙北地区では3施設で定員162名、グループホーム8施設87名である。

(伊藤邦彦記)



■市長と教育委員会の総合教育会議風景

用語解説

総合教育会議…市長と教育委員会が教育政策について議論する会議。
 学校適正配置研究検討委員会…児童・生徒数の減少に伴い学年の適正な生徒数及び適正な学校配置について研究・検討する委員会。



阿部 則比古 議員

用地取得金額が異常だ。

市長 妥当な金額と思う。



■3億円で取得予定の角館駅前エムプレス跡地

質問 駅前用地取得に疑義がある、現在所有している当該業者が1億3千6百万円で取得した用地をなぜ3億円で買うつもりなのか。

答弁 角館駅前地価公示価格に面積を乗じた額に解体費を加算したものだ。

質問 用地取得金額が異常だ、(現在建築中の)病院用地や破談になった司食品誘致用地の買

収金額も近隣自治体に比して桁違いに高い、何とすればこうした金額になるのか異常な感じがする。節度も何も無いとしか言い様がない。

答弁 価格については面積掛ける工事単価、また路線価等のも市が通常行っている基準に基づいた掛け算で出てきているものであり、何ら恣意的なものはない。

質問 医療行政が全くと言っていい程うまく行っていない。宮川前

改革ガイドプランに基づき経営効率化、再編ネットワーク化、経営形態の見直し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化の4つの視点で改革プランを策定する。合併以来初めて角館病院

が黒字になる見込みになったことや、田沢湖病院が開設以来最高の病床利用率になった事など、さらには温泉と医療を連携した国際ヘル

スケアーツリズムの特区に認定頂いた事等々、改善と新たな取り組みが見られる様になったが、厳しいご指摘の通り道は未だ遠い思いだ。新角館病院の開院を契機に、職員の意識改革を進めて行きたい。



■新開業に向けて改革が望まれる新角館病院

答弁 国の新公立病院が)どの様に改革に向かうつもりか。

結果が透けて見える(従前の手法では)改革ガイドプランに基

部分に市のエネルギーと資金が随分つき込まれてきた様な強い思いがある。今後は正して頂きたい。
答弁 阿部議員のご指摘、ご心配されている部分、改めなければならぬ部分についてはしっかりと改めたいと思う。
(大石 温基記)

就学援助制度について伺う。

日本共産党 平岡裕子 議員



市長 負担軽減に向け検討したい。

就学援助制度の充実を図るために

子どもたちに快適な学習環境を

質問 国で就学援助支給対象としているクラブ活動費・生徒会費・PTA会費を仙北市では給付できないか。

答弁 負担軽減につながるように、生徒会費・PTA会費は前向きに検討したい。

質問 入学準備金の支給時期を見直すことはできないか。

答弁 入学準備金の支給時期を見直すことはできないか。前向きに検討したい。

質問 最近では気候変動が激しく真夏日の気温の期間が長くなっている。子どもたちが適温で学習できるように、教室にエアコンの設置・校内に給水器の設置を検討したことがあるか。

答弁 保健室、特別支援学級に優先的に設置しているが、普通教室には付いていない。現場からは欲しい声はあるが、義務教育段階ではしていない現状である。児童生徒の健康管理、衛生管理、給水器も含めて十分に検討していきたい。

第2子から保育料の無料化など多くあるが、市民に伝わっていない。リーフレットを作成し、情報発信力を強めたい。

地域公共交通の充実を図るために

質問 今作成中の仙北地域交通網形成計画に、現在抜けている神代地区南側も考慮されているか。



■TPP批准で影響される米づくり

多子世帯応援の施策は

質問 具体的にどのようなことがあげられるか。

答弁 誕生祝い金制度、医療費の助成制度の拡大、予防接種の拡大、

TPPと市民の生活について

質問 TPPが批准され実施されると県内に及ぼす影響は、全産業の生産減少額は約336億

円から444億円、業者も9,700人から1万3000人の減少になると推定される。コストの影響額は県内で、67億8000万円の減少。これで仙北市は元気になるか。

答弁 農業の衰退が地域経済の危機を招きかねない大きな心配事だ。担い手の確保、農産物の地域内消費、6次産業化を徹底的に進める政策を特化していく。(伊藤邦彦記)

■水筒持参の子どもたち



地域内DMOを組織せよ。

仁政クラブ 田口寿宜 議員



市長 今ある組織を強靱化していきたい。

産業振興推進委員会の果たすべき役割は

質問 産業振興基本条例のもと、本市では様々な産業振興策を打ち出しているが、成果が見えて来ないのが現実である。これは、

施策と現場の実情が噛み合っていない為に起こり得るものと感じる。この状況を打破する為に、産業振興推進委員会をタイ

ムリーな施策を打ち出す機能的かつ戦略的な組織にしなければならない。この委員会の果たすべき役割・使命をどのように捉えているのか。また、今後どのように導いていくのか。

回答 この委員会を機能的かつ戦略的な組織にしなければならぬ思いは共有している。総合的なまちづくりの観点から、戦略的に産業振興策を進め

ていく為の助言や指導、枠組みにとらわれる事なく近隣市町の産業と本市産業との広域的な連携、協働の取組みを協議・検討していく役割を果たしていただき

たい。

真の観光振興に向けて

質問 県北地区や羽後町では、DMOが組織

され、生き残りを掛けた取り組みがなされている。本市でも、地域内DMOを組織する

素地は既に整っている。本市が一体となり総合産業である観光振興に向け地域内DMOを組織していくべきと考えるがどうか。

回答 地域内DMOを新たに組織する事に対しては消極的な考えである。(一社)田沢湖

角館観光連盟を更に最大活用し、強靱化していく事の方が高いという思いがある。

質問 観光庁において、日本初となる全世界を対象とした東北グロースイノベーションキャンペーンに対する本市の考え方・動向を伺う。

回答 ニュース報道以外に情報が確定していない状況にあり、

県でも詳細な情報がないようである。しかし、これを機会と捉え最大活用したいという準備だけはしていきたい。即対応できるかどうかという事が大変心配であるが、この後も情報収集を徹底したい。

(門脇民夫記)



■現場の実情に合った産業振興を



■全世界の人々に仙北市を発信せよ